

平成19年 3 月期

個別中間財務諸表の概要



平成 18 年 11 月 10 日

会社名 リバーエレクトック株式会社

上場取引所

J A S D A Q

コード番号 6 6 6 6

本社所在都道府県

山梨県

(URL http://www.river-ele.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 若尾富士男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務本部長

氏名 秋山正雄

T E L (0551) 22 - 1211

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1 . 平成18年 9 月中間期の業績 (平成18年 4 月 1 日 ~ 平成18年 9 月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年 9 月中間期	4,061 (13.8)	238 (56.1)	229 (59.3)
17年 9 月中間期	3,567 (2.5)	152 (49.3)	144 (52.8)
18年 3 月期	7,385	314	323

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年 9 月中間期	129 (53.8)	17 30
17年 9 月中間期	84 (52.5)	11 25
18年 3 月期	155	18 41

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 7,491,684株 17年9月中間期 7,492,652株 18年3月期 7,492,237株

会計処理の方法の
変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9 月中間期	9,139	6,690	73.2	893 08
17年 9 月中間期	9,002	6,602	73.3	881 25
18年 3 月期	8,783	6,705	76.3	892 71

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 7,491,684株 17年9月中間期 7,492,652株 18年3月期 7,491,684株

期末自己株式数 18年9月中間期 968株 17年9月中間期 - 株 18年3月期 968株

2 . 平成19年 3 月期の業績予想 (平成18年 4 月 1 日 ~ 平成19年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,242	615	304

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 40円67銭

3 . 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)	
	期末	年間
18年 3 月期	15.00	15.00
19年 3 月期 (実績)	-	15.00
19年 3 月期 (予想)	15.00	

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		890,906			1,120,867			853,899		
2. 受取手形	3	194,531			193,244			201,226		
3. 売掛金		2,162,169			2,475,612			2,268,671		
4. たな卸資産		39,588			69,644			36,730		
5. 繰延税金資産		31,825			44,528			37,511		
6. 未収入金		465,730			74,928			285,363		
7. 未収還付法人税等		-			-			23,306		
8. その他		37,802			62,349			27,433		
貸倒引当金		2,800			2,790			2,680		
流動資産合計			3,819,755	42.4		4,038,385	44.2		3,731,460	42.5
固定資産										
1. 有形固定資産	2									
(1) 建物	1	332,077			320,594			325,178		
(2) 構築物		9,635			8,589			9,075		
(3) 機械及び装置		2,980,169			3,450,138			3,435,281		
(4) 土地	1	41,269			40,429			41,269		
(5) 建設仮勘定		951,788			309,513			314,638		
(6) その他		107,269			105,033			94,089		
有形固定資産合計		4,422,210		49.1	4,234,298		46.3	4,219,532		48.0
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		5,289			16,765			14,353		
(2) 電話加入権		4,690			4,690			4,690		
無形固定資産合計		9,979		0.1	21,456		0.3	19,044		0.2
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		162,739			199,283			219,952		
(2) 関係会社株式		469,433			469,433			469,433		
(3) その他		110,825			174,443			118,863		
投資その他の資産合計		742,999		8.3	843,160		9.2	808,250		9.2
固定資産合計			5,175,189	57.5		5,098,914	55.8		5,046,828	57.4
繰延資産										
1. 新株発行費		7,862			2,620			5,241		
繰延資産合計			7,862	0.1		2,620	0.0		5,241	0.1
資産合計			9,002,807	100.0		9,139,921	100.0		8,783,530	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1. 支払手形		12,521			13,654			11,267		
2. 買掛金		8,150			47,253			10,415		
3. 1年以内に償還予 定の社債		20,000			20,000			20,000		
4. 短期借入金	1	400,000			300,000			300,000		
5. 1年以内に返済予 定の長期借入金	1	267,213			409,123			367,071		
6. 未払法人税等		57,683			115,186			3,040		
7. 賞与引当金		54,193			75,050			76,341		
8. 役員賞与引当金		-			8,800			-		
9. 設備関係支払手形		753,101			337,302			133,042		
10. その他		365,425			177,871			261,599		
流動負債合計			1,938,288	21.6		1,504,240	16.5		1,182,777	13.5
固定負債										
1. 社債		40,000			20,000			30,000		
2. 長期借入金	1	282,319			776,627			704,529		
3. 繰延税金負債		25,376			19,990			41,521		
4. 退職給付引当金		18,513			22,521			18,879		
5. 役員退職慰労引当 金		95,400			105,900			100,300		
固定負債合計			461,608	5.1		945,038	10.3		895,229	10.2
負債合計			2,399,897	26.7		2,449,278	26.8		2,078,007	23.7

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			1,070,520	11.9	-	-		1,070,520	12.2	
資本剰余金										
1. 資本準備金		957,810			-		957,810			
資本剰余金合計			957,810	10.6	-	-		957,810	10.9	
利益剰余金										
1. 利益準備金		100,000			-		100,000			
2. 任意積立金		4,100,409			-		4,100,409			
3. 中間(当期)未処分利益		351,829			-		423,033			
利益剰余金合計			4,552,238	50.6	-	-		4,623,442	52.6	
その他有価証券評価差額金			22,341	0.2	-	-		54,626	0.6	
自己株式	6				-	-		875	0.0	
資本合計			6,602,910	73.3	-	-		6,705,523	76.3	
負債資本合計			9,002,807	100.0	-	-		8,783,530	100.0	
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金			-	-	1,070,520	11.7		-	-	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		-			957,810		-			
資本剰余金合計			-	-	957,810	10.5		-	-	
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		-			100,000		-			
(2) 任意積立金		-			4,068,500		-			
(3) 繰越利益剰余金		-			454,592		-			
利益剰余金合計			-	-	4,623,093	50.6		-	-	
4. 自己株式	6		-	-	875	0.0		-	-	
株主資本合計			-	-	6,650,547	72.8		-	-	
評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			-	-	40,095	0.4		-	-	
評価・換算差額等合計			-	-	40,095	0.4		-	-	
純資産合計			-	-	6,690,642	73.2		-	-	
負債純資産合計			-	-	9,139,921	100.0		-	-	

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間末 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			3,567,733	100.0		4,061,196	100.0		7,385,472	100.0
売上原価			2,748,228	77.0		3,160,230	77.8		5,774,629	78.2
売上総利益			819,505	23.0		900,965	22.2		1,610,843	21.8
販売費及び一般管理費			666,541	18.7		662,230	16.3		1,296,277	17.5
営業利益			152,964	4.3		238,735	5.9		314,565	4.3
営業外収益	1		9,243	0.2		11,430	0.3		43,242	0.6
営業外費用	2		18,155	0.5		20,669	0.5		34,041	0.5
経常利益			144,052	4.0		229,496	5.7		323,767	4.4
特別利益			11	0.0		11,566	0.3		11	0.0
特別損失	4		54	0.0		19,720	0.5		51,755	0.7
税引前中間(当期)純利益			144,009	4.0		221,342	5.5		272,023	3.7
法人税、住民税及び事業税		53,408			110,617			121,193		
法人税等調整額		6,308	59,716	1.7	18,900	91,716	2.3	4,666	116,526	1.6
中間(当期)純利益			84,292	2.3		129,625	3.2		155,496	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	64,222	36,186	4,000,000	423,033	4,623,442	875	6,650,896
中間会計期間中の 変動額											
特別償却準備金 の繰入れ （注）2.					13,935			13,935	-		
特別償却準備金 の取崩し （注）1.					36,917			36,917	-		
収用等圧縮積立 金の取崩し （注）1.						8,927		8,927	-		
剰余金の配当 （注）2.								112,375	112,375		112,375
役員賞与 （注）2.								17,600	17,600		17,600
中間純利益								129,625	129,625		129,625
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	-	-	-	-	22,981	8,927	-	31,559	349	-	349
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	41,241	27,259	4,000,000	454,592	4,623,093	875	6,650,547

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	54,626	54,626	6,705,523
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)2.			-
特別償却準備金の取崩し(注)1.			-
収用等圧縮積立金の取崩し (注)1.			-
剰余金の配当(注)2.			112,375
役員賞与(注)2.			17,600
中間純利益			129,625
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	14,531	14,531	14,531
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,531	14,531	14,880
平成18年9月30日 残高 (千円)	40,095	40,095	6,690,642

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

1. 収用等圧縮積立金取崩額	6,434 千円
2. 特別償却準備金取崩額	23,981 千円
合 計	30,415 千円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	112,375 千円
2. 役員賞与	17,600 千円
3. 任意積立金	
(1) 特別償却準備金	10,095 千円
合 計	140,070 千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品 総平均法による低価法 原材料 先入先出法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均 法により算定) ロ 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定) ロ 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(付属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 34年～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるた め、支給見込額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8,800千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(3) - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,690,642千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度 (平成18年 3 月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 243,497千円 土地 31,893 計 275,390 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 197,550 長期借入金 213,700 計 711,250	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 236,945千円 土地 31,052 計 267,997 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 360,204 長期借入金 171,327 計 831,531	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 240,151千円 土地 31,893 計 272,044 担保付債務 短期借入金 300,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 307,387 長期借入金 263,829 計 871,216
2 有形固定資産の減価償却累計額 6,200,270千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,508,214千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,249,093千円
3 _____	3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 26,645千円	3 _____
4 偶発債務 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 青森リバーテクノ 73,692千円 株式会社	4 偶発債務 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 青森リバーテクノ 117,016千円 株式会社	4 偶発債務 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 青森リバーテクノ 145,074 千円 株式会社
5 輸出手形（信用状なし）割引高 290,056千円	5 輸出手形（信用状なし）割引高 466,212千円	5 輸出手形（信用状なし）割引高 317,583 千円
6 -----	6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式968株であります。	6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式968株であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 95千円 受取配当金 519 為替差益 4,547 2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 13,558千円 社債利息 129 新株発行費償却 2,620 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 335,808千円 無形固定資産 966 4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 除去損 54千円 計 54	1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 212千円 受取配当金 542 為替差益 8,014 2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 17,558千円 社債利息 90 新株発行費償却 2,620 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 399,041千円 無形固定資産 2,238 4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 建物除却損 55千円 機械及び装置除去損 18,375 工具、器具及び備品 1,288 除去損 計 19,720	1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 121千円 受取配当金 24,451 為替差益 11,859 2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 26,711千円 社債利息 239 新株発行費償却 5,241 3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 752,545千円 無形固定資産 2,300 4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 機械及び装置除去損 50,051千円 工具、器具及び備品 1,703 除去損 計 51,755

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	968	-	-	968
合計	968	-	-	968

リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>48,839</td><td>27,977</td><td>20,862</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>1,029</td><td>5,148</td></tr><tr><td>合計</td><td>55,017</td><td>29,006</td><td>26,011</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	48,839	27,977	20,862	ソフトウェア	6,178	1,029	5,148	合計	55,017	29,006	26,011	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>28,031</td><td>13,188</td><td>14,842</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>3,089</td><td>3,089</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,209</td><td>16,277</td><td>17,931</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	28,031	13,188	14,842	ソフトウェア	6,178	3,089	3,089	合計	34,209	16,277	17,931	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>34,409</td><td>16,782</td><td>17,626</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>2,059</td><td>4,118</td></tr><tr><td>合計</td><td>40,587</td><td>18,842</td><td>21,745</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	34,409	16,782	17,626	ソフトウェア	6,178	2,059	4,118	合計	40,587	18,842	21,745
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具、器具及び備品)	48,839	27,977	20,862																																															
ソフトウェア	6,178	1,029	5,148																																															
合計	55,017	29,006	26,011																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具、器具及び備品)	28,031	13,188	14,842																																															
ソフトウェア	6,178	3,089	3,089																																															
合計	34,209	16,277	17,931																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他(工具、器具及び備品)	34,409	16,782	17,626																																															
ソフトウェア	6,178	2,059	4,118																																															
合計	40,587	18,842	21,745																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 8,072千円 1 年超 17,938 合計 26,011	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 6,927千円 1 年超 11,004 合計 17,931	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 7,358千円 1 年超 14,387 合計 21,745																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,201千円 減価償却費相当額 5,201 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,813千円 減価償却費相当額 3,813 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,706千円 減価償却費相当額 7,706 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 881.25 円	1 株当たり純資産額 893.08 円	1 株当たり純資産額 892.71 円
1 株当たり中間純利益金額 11.25円	1 株当たり中間純利益金額 17.30 円	1 株当たり当期純利益金額 18.41円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	84,292	129,625	155,496
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(17,600)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	84,292	129,625	137,896
期中平均株式数 (株)	7,492,652	7,491,684	7,492,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(3) その他

当該事項はありません。